

令和5年度公益社団法人岐阜県栄養士会事業報告

公益1 公衆衛生・健康づくり・食育推進事業

事業概要

栄養指導や食事指導に関し、県民参加の多種多様な活動をとおして、日常の食生活の質の向上に役立つ知識や実用技術の普及と、食事を含む生活習慣の見直しと改善を図ることにより、健康の保持増進と望ましい食生活の確立を支援する。また、栄養と食生活の改善を支援する保健、医療、福祉及び教育等の分野の各職種の連携・協働関係を築き、在宅療養者などの適正な食生活を支援する制度の整備などに取り組むこととおして、食環境の整備を推進するものである。

I. 県民の健康の増進及び疾病の予防に資する事業【定款第4条第1項第1号】

1. 健康の保持増進及び疾病予防事業

事業内容

乳幼児期、少年期、青年期、壮年期、成年期、高齢期の各世代の課題に合った食育活動を行い、栄養・食生活の改善を推進する。また、保健・医療・福祉及び食育などにおいて、異なった専門性を持つ職種間での情報共有、連携・協働関係を構築し、より質の高い活動を目指す。不特定多数の県民には、健康まつり等の機会を利用し健康情報を提供することにより、食環境の改善に努める。災害時には関係機関と協力し状況に応じた栄養・食生活支援活動を行う。

a 各世代の食育活動

・食育支援活動（栄養ケア・ステーション事業部、地域活動事業部）

「親子でわくわくキッチン」デジタル技術を活用した情報発信。

乳児離乳完了期以降から幼児期の基本的な生活習慣（共食や栄養バランスの大切さ、おやつ役割等）の形成のための食育講座の動画撮影と親子で作るおやつレシピ2品の動画を作成した。「幼児食の進め方」や「カラダもココロも大きくなる食べ方」をテーマに80名に講話した。商業施設で貧困・食品ロスをテーマに子育てレシピを紹介した。GIFU食のマイスタープロジェクト「高校生食育リーダー」事業は、特別支援学校2校で4回開催し87名が受講した。

・介護予防、在宅療養者支援事業（栄養ケア・ステーション事業部）

地域高齢者のフレイル予防事業（県委託事業）は、高齢者の低栄養による要医療、要介護への移行を防止するため、アクティブシニア層を対象に低栄養予防の栄養ミニ講座を33回開催し、20団体571名が参加した。各団体との連携を図り、参加者に適した教材を活用し依頼団体のニーズに合わせたオリジナルな講座を実施した。食育教材は「フレイル予防のための簡単レシピ」「しっかり食べて元気レシピ病態編」の抜粋を使用した。

高齢者団体向け栄養改善教室ハツラツシニア健康講座（各務原市）を5回開催し83名が参加し、フレイル予防のための介護予防に努めた。JA「地域活性化への取り組み」「めざそう元気100歳」を岐阜・西濃圏域で8回開催し68名が参加した。シンコースポーツ委託事業によるフレイル予防教室を東濃圏域で開催し10回100名が参加した。中止の調理実習も岐阜圏域で再開した。

b 健康栄養に関するセミナー及び講演

・食育、健康づくりに資する講演（企画総務部）

第11回定時総会（通算39回）を令和5年6月3日（土）ワークプラザ岐阜にて開催した。記念講演として、兵庫県保健医療部健康増進課 保健指導班 班長（日本栄養士会 公衆衛生職域担当理事） 諸岡 歩氏による「災害時の管理栄養士・栄養士の役割について」を会場とリモートのハイブリッド方式で行った。

c 県民への食事・栄養に関するイベント等

・岐阜市民健康まつり（岐阜市支部）

令和5年11月19日に「第41回岐阜市民健康まつり」が開催となり、栄養相談と栄養クイズの2つのブースを設置し栄養相談は77名、栄養クイズは144名が参加した。

・飛騨市福祉・ボランティアフェスティバル（飛騨支部）

「第13回飛騨市福祉・ボランティアフェスティバル」に参加し、栄養に関する資料や媒体展示及び会の活動紹介等を行った。

d 他団体との連携活動及び組織強化

・関係団体の行う各種健康づくりに関係する委員会、協議会への参加 (企画総務部、栄養ケア・ステーション事業部、岐阜市支部)

関係機関、関係団体における地域および健康づくりに関する委員会や会議に参画し、健康づくりや疾病重症化予防介護予防に関する事業の推進を通じて連携強化を図った。

- (1)岐阜県食育推進会議 (2)岐阜県食品安全対策協議会 (3)岐阜県糖尿病対策推進協議会 (4)葉食同源情報検討委員会 (5)岐阜県循環器対策推進協議会 (6)岐阜県保険者協議会 (7)岐阜県公衆衛生協議会
(8)岐阜県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会 (9)岐阜県 8020 運動推進協議会 (10)岐阜県口腔保健協議会 (11)歯と健康の県民フォーラム実行委員会 (12)岐阜県青少年育成県民会議 (13)岐阜県小児保健協会
(14)岐阜市公衆衛生協議会 (15)岐阜県在宅医療連携推進会議 (16)岐阜県食品ロス削減推進協議会 (17)岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会

その他関係団体 (一社)岐阜県調理師連合会・えいようの会

e 災害時栄養・食生活支援

・災害時における県民の適切な支援のための体制整備及び強化 (企画総務部、組織部)

非常災害時の体制強化を図るため、災害対策委員会及び災害対策チーム会議を開催した。また、本会主催のぎふD-DATスタッフ養成研修を実施し、会員8名が参加し、スタッフ7名を養成した。

II. 栄養改善における学術及び技術の振興に資する事業【定款第4条第1項第2号】

1. 栄養改善における学術及び技術の振興事業

事業内容

県民の健康と栄養の実態調査及び資料の収集並びに研究及び技術開発をとおして食事・栄養の総合的かつ実践的な学術及び技術の向上を図り栄養学と栄養改善を行う。

a 各世代における食実態調査及び研究

・大学生健康診断時における管理栄養士による栄養相談 (栄養ケア・ステーション事業部)

岐阜大学の学部・大学院の新2年生 1,597名を対象に定期健診時の10日間、事前食事摂取調査を基に食生活相談を実施し生活習慣病予防のための食生活改善や自立した生活が送れるよう個別に支援した。また、展示ブースを設けて栄養に関する情報提供を行いながら、意識調査を実施し学生の食生活改善へと繋げた。

III. 各世代と障がい者の特性に応じた栄養改善に資する事業【定款第4条第1項第3号】

1. 各世代及び障がい者等に応じた栄養改善事業

事業内容

食事を含めた生活習慣の見直しや改善による日常の食生活の質の向上を目的に、管理栄養士・栄養士の実務的な専門性が直接反映される個別対応や、県民の健全な食生活を自律的に営む力をはぐくむために集団対応の食事・栄養管理支援を行う事業である。栄養ケア・センター、圏域栄養ケア・ステーションを中心に特定保健指導、県民・関係団体・企業等からの「栄養と食事」に関わる相談・指導・講演の依頼に応じ、食生活改善活動をとおしての食事・栄養管理支援及び啓発活動を行う。また、食と栄養に関して理解を促し、実践できる人材の育成を支援する。災害発生時に円滑に活動できるよう平時の防災活動を支援する。

a 特定健診・特定保健指導に係る事業

・特定保健指導の実施 (栄養ケア・ステーション事業部)

事業所訪問型として3圏域29カ所59名の特定保健指導の初回面談を実施した。

b 各世代が抱える疾病、病態栄養を理解し予防、治療に向けた個別指導、集団対応型の食事・栄養管理活動 ・診療報酬・介護報酬における栄養管理(栄養ケア・ステーション事業部)

デイサービスにおける栄養アセスメント加算・栄養改善加算事業20回、居宅療養管理指導を西濃圏域26回、診療所

における外来栄養食事指導を岐阜圏域3回 東濃圏域8回実施した。

・各事業所、各団体等への栄養アドバイス・生活習慣病予防のための栄養アドバイス啓発活動
(栄養ケア・ステーション事業部)

ホテルが提供する献立700キロカロリーの栄養計算を行った。世界糖尿病デーでは糖尿病食ヘルシー弁当について説明した。

・健康づくりアドバイザー社会保険協会 (栄養ケア・ステーション事業部)

社会保険協会会員に健康づくりアドバイザーとして、健康講話を岐阜圏域で1回、東濃圏域で4回、飛騨圏域で1回開催し332名の参加であった。健康増進や疾病予防に努めた。

・生活習慣病予防についての個別指導 (栄養ケア・ステーション事業部)

生活習慣病予防のための栄養指導を県内全域で開催し、合計14回、71名を対象に指導を行った。生活習慣病予防や重症化予防に努めた。

・企業のための食育支援活動 (栄養ケア・ステーション事業部)

健康経営宣言企業に対し、企業のための食育支援事業(県委託事業)を実施した。働き盛りの健康管理を促すため、希望する企業に出向いて、従業員の健康を維持し、望ましい食習慣の定着や食生活の改善を促すようSATシステムを活用し食育講座を開催し14か所308名の参加であった。課題のある従業員に対しては個別栄養相談を実施した。

c 栄養ケア・ステーション事業の充実及び強化

県民のQOLの向上と健康寿命の延伸を図るため、5圏域の栄養ケア・ステーション事業の充実と強化を図る。

・栄養ケア・ステーション登録者研修会 (栄養ケア・ステーション事業部)

5圏域の栄養ケア・ステーション登録者による栄養ケア・ステーション研修会は3回開催し、うち2回は多職種にも周知し連携に努めた。

・栄養ケア・センター及び5圏域栄養ケア・ステーション検討会 (栄養ケア・ステーション事業部)

栄養ケア・センターと県下5圏域栄養ケア・ステーションの組織強化のため年7回のコーディネーター会議を開催し、栄養ケア・ステーション登録者の拡大・拡充に努めた。

d 食と栄養に関する人材育成

今後の目標とその達成に向けた取り組みを共有し、他団体からの依頼に応じ栄養・食事の研修を行い、食育向上に資する人材を育成する。

・調理師試験に対する予備講習会協力事業 (栄養ケア・ステーション事業部)

(一社)岐阜県調理師会が開催する調理師試験受験予備講習会の栄養学・食品学・調理理論を4会場にて実施した。

・介護予防のための地域ケア個別会議 (栄養ケア・ステーション事業部)

各市町村地域包括支援センターの依頼に応じ、要支援認定者等を対象としたケースの自立支援の重度化防止について検討するケア会議にアドバイザーとして14回参加した。

e 防災に関する食事、栄養支援活動

県内外における災害を想定し、ぎふD-DAT育成及び栄養・食生活支援活動内容及び体制を整備した。

能登半島地震1・1発災により岐阜災害対策本部を設置しDATリーダー・スタッフの延べ9名が支援活動を行った。

・災害時における対策及び支援について災害対策委員会開催 (企画総務部)

体制強化に努めるため、災害対策委員会を開催した。災害対策、支援のための方針を決定した。

IV. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業【定款第4条第1項第4号】

1. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業

事業内容

食育に関する関係情報を把握し、具体的な対応を検討する。食育実践ガイドブックを作成し、配布や情報の提供を行い、栄養バランスに優れた食生活の普及に努める。

・子ども食堂のための食育応援事業における実態把握調査 (学校健康教育事業部・地域活動事業部)

子ども食堂の実態把握をするため電話連絡または訪問し、開設事業所・団体に協力を依頼し、本会会員による状況調査を28施設で行った。また、子ども食堂と利用する子どもやその家庭を対象に食育講座11回実施し497名が参加した。子ども食堂で食育が継続的に実施されるよう食育実践ガイドブックを作成し、県内51施設の子どもの食堂へ配布した。

・メニューの開発

介護予防食・摂食嚥下食・幼児食・離乳食のメニュー開発に努めた。

V. 管理栄養士・栄養士の職業紹介に関する事業【定款第4条第1項第7号】

事業内容

高度な専門性を持つ管理栄養士・栄養士が適切な環境で活躍できるよう支援し、求人企業との連絡調整を行う。

・ 病院への管理栄養士紹介、クリニック・事業所への栄養ケア事業者登録の協力依頼

・ 病院への管理栄養士の紹介（栄養ケア・ステーション事業部）

栄養ケア・ステーション登録の管理栄養士をクリニック・事業所からの依頼に応じて紹介した。

・ 管理栄養士紹介申込における講師紹介事業（栄養ケア・ステーション事業部）

本会ホームページや各事業所、各団体からの栄養士を紹介する事業を行った。また、管理栄養士・栄養士による食育の講演や料理教室、栄養相談、イベントスタッフ、献立作成、栄養計算、レシピ作成、リーフレット作成のための管理栄養士や栄養士を紹介した。

VI. その他本会の公益目的を達成するために必要な事業【定款第4条第1項第8号】

事業内容

地域社会全体の食環境の改善と健康増進を図るため、栄養士会組織部と支部長が合同会議を開き、情報共有を行うことで支部活動を活性化する。また上記以外に食と栄養をとおして県民の健康増進に寄与する活動のための企画運営を行う。健康づくりに関する情報を載せたホームページを掲載し不特定多数の県民へ情報提供を行う。

a 健康づくり、公衆衛生の向上に寄与する事業

b 各部会、事業部会、支部会にて

・ 県民に向けた事業推進のための部会検討会（各部会、事業部会、支部会）

組織部・支部合同会議における事業のための運営会議を開催した。事業部・支部の活動が円滑に執り行われるよう役員会を開催した。

c 情報提供に関する活動

・ ホームページによる情報公開・リーフレット・パンフレット配布による情報提供

県民の健康増進に繋がる情報の発信源として、岐阜県栄養士会のホームページを運営し最新の情報発信に努めた。また、会員のスキルアップのための情報や研修会なども掲載した。会主催の研修会・イベントはメディアを通して発信した。

公益2 栄養・食生活に関する専門的教育、資質の向上事業

事業概要

管理栄養士・栄養士が栄養・食生活に関する専門的な知識を絶えず習得し、資質の向上を目指すことにより、県民への栄養・食生活支援を正しく効果的に行うことができ、ひいては公衆衛生の向上に寄与することとなる。なお、当該事業は会員に限らず管理栄養士・栄養士であればだれでも参加できる。

I. 栄養改善、健康づくりに関する刊行物の発行及び調査研究事業【定款第4条第1項第5号】

1. 栄養改善、健康づくりに関する事業

事業内容

食と栄養に関する知識、健康づくりに関する情報を載せたホームページや印刷物をとおして不特定多数の県民へのコミュニケーションを図り、それによって実践を促す。

a 情報誌等

・ 栄養士会だよりの発行（広報事業部）

会報「栄養士会だより」を年1回、9月に発行し、岐阜県栄養士会の事業内容、定時総会の報告、各事業部・支部の活

動状況を会員に伝え、本会への理解を深めた。必要に応じて関係機関に配布し、事業の周知を行った。

・ **ホームページの運営** （広報事業部）

ホームページより継続的に岐阜県栄養士会、日本栄養士会の情報を配信し、県民の健康増進に寄与した。スキルアップのための生涯教育研修会や事業部主催の実務研修会の開催案内を掲載した。

b 栄養改善学会

栄養学の進歩と栄養改善に資することを目的に岐阜県栄養改善学会を開催する。演題発表と特別講演を開催し、管理栄養士・栄養士の質の向上、知識を習得により日常の業務改善に役立てる。

・ **第 32 回岐阜県栄養改善学会** （研修事業部）

令和 5 年 11 月 25 日（土）OKB ふれあい会館にて、第 32 回岐阜県栄養改善学会を開催した。

II. 管理栄養士・栄養士の資質の向上を図る研究会及び研修会に関する事業【定款第 4 条の第 1 項第 6 号】

1. 管理栄養士・栄養士の人材育成に関する事業

事業内容

専門教育機関において基礎知識を習得した管理栄養士・栄養士が、社会での活動において必要な応用力や最新情報を得たり、会員同士の交流によって得られる事例から新たな課題や対応を学ぶ場を提供したりする。流動的な食環境に柔軟に対応できるよう、食と栄養・健康に関する各種研修会及び講習会を提供し、資質の向上に努める指導者の支援を行う。また栄養学の実践と研究を結び付け、科学的根拠をもとに活動が行えるように、栄養改善に関する研究と実践を推進する。

a 生涯教育研修会などのセミナー

栄養食生活に関する専門的教育と資質向上を目指し、生涯教育研修会等のセミナーを開催した。会員のニーズに合わせた研修の場を提供し、会員のメリットを高めるとともに、会員同士の交流、情報提供の場とする。

・ **生涯教育研修会** （研修部、各事業部、各支部）

生涯教育で管理栄養士・栄養士の基幹をなす研修事業である。各支部・職域事業部において、さらに特化される知識・技術の習熟のための実務研修・演習を開催した。

期日	時 間	単 位	参加人数	科 目	講 師	会 場 (担当)
6/3 (土)	13:30～ 15:00	実務 1 単位	会場 65 名	定時総会記念講演 「災害時の管理栄養士・栄養士の役割について」	(公社)日本栄養士会 公衆衛生職域担当理事 諸岡 歩氏	ワークプラザ岐阜
6/24 (土)	13:30～ 15:00	実務 1 単位	会員 25 人 非会員 2 人	「楽しく食べる子どもに！～乳幼児を持つ家庭での食育の推進～」	(株)三恭 保育園事業部 管理栄養士 宮木 弘子氏	オンライン (zoom) (地域活動)
7/22 (土)	13:00～ 16:30	講義 2 単位	会員 37 名	「地域連携・多職種連携の重要性」 「慢性期病院での食事面での退院支援」 「地域と栄養士とつなげる」 「改めて栄養ケアステーションについて学ぶ」 「“食べる”を支える急性期病院の取り組み」	朝日大学病院 管理栄養士 浅野 一信氏 早徳病院 管理栄養士 前田 ほのお氏 岐阜市介護支援専門員連絡協議会会長 安達 智紀氏 早徳病院 管理栄養士 前田 ほのお氏 朝日大学病院 管理栄養士 浅野 一信氏	岐阜県図書館+Web (医療)

期日	時 間	単 位	参加人数	科 目	講 師	会 場 (担当)
10/28 (土)	10:00～ 17:10	実務 2単位	会員 15名 非会員 5名	個別的な相談指導推進のための 研修会①	栄養教諭兼公認スポーツ栄 養士 重田 玲子氏	オンライン (学校健康教育事業 部)
11/11 (土)	13:00～ 17:00	実務 1単位	会員 20名	福祉事業部研修会 『現行の介護報酬、診療報酬を活 用した継続的な栄養管理』	チェリーヴィラ広見苑 管理栄養士 柘植 宏子氏 大垣在宅クリニック 管理栄養士 長谷川 香絵 氏	オンライン (福祉事業部)
12/16 (土)	13:00～ 17:00	講義 2単位	会員 43名 非会員 0名	「腎疾患患者さんに対する看護 師としての関り方」 「腎疾患の薬物療法」 「腎疾患とフレイル予防のため の栄養療法」 「フレイル予防と腎臓リハビリ テーション」	岐阜市民病院 腎臓病・血液 浄化センター 透析看護認 定看護師 森 群子氏 朝日大学病院 薬剤部 兼平 有里氏 早徳病院 管理栄養士 前田 ほのお氏 朝日大学病院 リハビリテ ーション部 福田 吉辰氏	OKB ふれあい会館+Web (医療)
1/13 (土)	10:00～ 17:10	実務 2単位	会員 12名 非会員 2名	個別的な相談指導推進のための 研修会②	栄養教諭兼公認スポーツ栄 養士 重田 玲子氏	オンライン (学校健康教育事業 部)
1/20 (土)	13:30～ 15:20		会員 40名 内多職種 1名	「摂食嚥下リハビリテーション の基礎知識」 「高齢者の摂食嚥下障害と栄養 管理について」	医療法人社団 登豊会 近石 病院 歯科医師：森田 達氏 管理栄養士 浅井 ひの氏	オンラインにて (Zoom) (勤労者・栄 養ケアステーション)
2/3 (土)	14:00～ 15:30		会員 10名	「在宅に必要な嚥下調理食につ いて」	医療法人社団 登豊会 近石 病院 管理栄養士 浅井 ひの氏	カムカムスワローにて (勤労者・栄養ケアス テーション)
2/17 (土)	13:30～ 16:30	実務 2単位	会員 43名	「FreeStyle リブレを用いた血糖 管理」 「糖尿病治療薬の基本 - 各薬剤 の特徴と臨床現場で薬剤師が考 えていること -」 「カーボカウント：基礎から応 用、糖尿病治療との関係」 「PES 報告：糖尿病編」	アボットジャパン合同会社 ダイアベティスケア事業部 今村 大輔氏 松波総合病院 薬剤部 薬剤師 長谷川 裕矢氏 朝日大学病院 糖尿病内分 泌内科 教授 佐々木 昭 彦氏 朝日大学病院 管理栄養士 浅野 一信氏	岐阜県図書館+Web (医療)

・管理栄養士国家試験受験準備支援 (企画総務部)

管理栄養士国家試験受験準備のための情報提供をした。

b 専門指導者育成研修

・在宅訪問栄養指導専門相談員育成（栄養ケア・ステーション事業部）

在宅訪問栄養指導専門相談員のスキルアップを目的に養成・育成を継続し研修を開催した。

・介護予防指導者育成（栄養ケア・ステーション事業部）

介護予防推進のため、摂食・嚥下機能や認知症、低栄養予防、褥瘡、サルコペニア等を理解し、高齢者一人ひとりに適した栄養指導を実践できる人材を育成した。

・ぎふD-DATスタッフ研修（企画総務部・組織部）

災害時における支援活動、災害支援対策の強化のため、ぎふD-DATスタッフ養成研修会を開催し、8名の参加者があり7名が研修を修了した。（公社）日本栄養士会主催、第13回JDA-DATリーダー育成研修に3名、第8回JDA-DATリーダースキルアップ研修に1名が参加し、令和5年12月17日講習を修了した。

c その他専門栄養士育成

各職域における全国リーダー研修会・東海北陸ブロック研修会が行われた。参加することで日本栄養士会と県栄養士会の連携が成され、各事業部の取組みの評価を行うと共に目標達成に向けた指導者の育成に繋がった。

県の補助事業「岐阜県介護予防推進指導者養成研修事業」で、令和5年11月11日、令和5年12月16日に研修会を行い63名が参加した。

d 就職前セミナー

管理栄養士・栄養士として就職を希望する学生に向けて岐阜県栄養士会の活動内容を説明し、栄養士業務に関する相談を受ける。

・岐阜県で活躍する管理栄養士・栄養士の活動説明会（研修部）

大学生への就職前セミナーをワークプラザ岐阜にて開催し、46名の参加があった。

その他（法人運営）に関する事業

事業概要

本会は公益事業を実施する団体であり、法人運営の基本は、本会が公益目的事業の旺盛な展開をとおして本会の公益の目的を達成する基盤として、透明で機動的な意思決定と責任ある執行、健全な財務運営を確保することにある。そのための適切な法人運営を心がける。

I. 会務運営に関する取り組み

定時総会、理事会などを定期的に開催し、事業の充実を図る。各種事業の企画、本会の政策立案能力の向上のための事業部の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した体制の整備と運営を行う。

a 定時総会、理事会、執行部会、支部長会議、東海北陸会長会議の適切な運営

別頁 会務の執行報告参照

b（公社）日本栄養士会関連会議等、法人運営に関連した取り組み

II. 会員に関する取り組み

会員活動の活性化に向けた支援活動や業務支援システム（生涯教育受講管理への対応を含む）の円滑な運用、保守管理、会員外である就業栄養士の発掘、支援、個々人の学習記録の管理などを行う。

a 会員増及び定着化

b ホームページによる情報提供

III. その他必要な取り組み

その他流動する情勢に的確に対応して、法人運営上必要な取り組みなどを実施する。

a 事務局体制の強化

b（公社）日本栄養士会との業務支援システム等における連携強化

決 算 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

公益社団法人 岐阜県栄養士会

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在 (決算)

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,823,628	3,256,992	566,636
未収入金	76,901	503,678	-426,777
流動資産合計	3,900,529	3,760,670	139,859
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	6,444,312	6,444,758	-446
基本財産合計	6,444,312	6,444,758	-446
(2) 特定資産			
特定資産	5,098,031	5,097,930	101
特定資産合計	5,098,031	5,097,930	101
(3) その他固定資産			
建物附属設備	255,680	281,440	-25,760
什器備品	4	5	-1
電話加入権	72,500	72,500	0
ソフトウェア	338,250	437,250	-99,000
その他固定資産合計	666,434	791,195	-124,761
固定資産合計	12,208,777	12,333,883	-125,106
資産合計	16,109,306	16,094,553	14,753
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	60,000	168,000	-108,000
本部預り金	6,500	136,500	-130,000
その他預り金	774,706	759,085	15,621
流動負債合計	841,206	1,063,585	-222,379
負債合計	841,206	1,063,585	-222,379
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産受取利息	208	104	104
特定資産受取利息	202	101	101
指定正味財産合計	410	205	205
2. 一般正味財産	15,276,190	15,030,763	245,427
(うち基本財産への充当額)	6,444,312	6,444,758	-446
(うち特定資産への充当額)	5,098,031	5,097,930	101
正味財産合計	15,268,100	15,030,968	237,132
負債及び正味財産合計	16,109,306	16,094,553	14,753

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日（決算）まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費	6,630,000	6,967,000	-337,000
受取入会金	45,000	67,000	-22,000
正会員受取会費	5,505,000	5,640,000	-135,000
賛助会員受取会費	1,080,000	1,260,000	-180,000
事業収益	8,156,847	8,830,184	-673,337
受託事業収益	7,743,847	8,487,184	-743,337
調理師試験予備講習会講師紹介	172,892	171,656	1,236
栄養ケア・ステーション事業	2,068,955	2,913,528	-844,573
栄養の日	100,000	0	100,000
子ども食堂のための食育応援事業	674,000	674,000	0
地域高齢者フレイルの事業	3,918,000	3,918,000	0
企業のための食育支援事業	810,000	810,000	0
補助事業収益	402,000	333,000	69,000
介護予防推進指導者養成研修事業	250,000	250,000	0
介護予防専門職派遣事業	152,000	83,000	69,000
栄養ケア・ステ登録料収益	11,000	10,000	1,000
研修費収益	843,236	650,100	193,136
生涯教育研修費	211,800	105,600	106,200
研修費	631,436	544,500	86,936
雑収益	49,358	109,847	-60,489
受取利息	58	59	-1
手数料等収益	49,300	109,788	-60,488
経常収益計	15,679,441	16,557,131	-877,690
(2)経常費用			
事業費	12,608,966	13,050,469	-441,503
給料手当	4,671,982	4,509,247	162,735
法定福利費	543,889	709,839	-165,950
福利厚生費	75,680	86,080	-10,400
旅費交通費	845,756	605,248	240,508
通信運搬費	964,579	928,281	36,298
会議費	38,357	9,474	28,883
消耗品費	706,833	848,327	-141,494
水道光熱費	41,774	0	41,774
修繕費	39,000	13,200	25,800
印刷製本費	592,360	391,050	201,310
広告費	46,480	55,500	-9,020
使用料・賃借料	716,645	573,145	143,500
諸謝金	2,997,690	3,664,018	-666,328
研修費	112,790	97,060	15,730
支払手数料	2,970	10,340	-7,370
保守料	71,500	48,840	22,660
委託費	20,000	284,900	-284,900
諸会費	20,000	10,000	10,000
顧問料費	114,576	205,920	-91,344
雑費	6,105	0	6,105
管理費	2,833,548	3,056,240	-222,692
給料手当	1,245,760	1,338,698	-92,938
福利厚生費	88,180	60,720	27,460
法定福利費	171,187	55,462	115,725
会議費	99,000	17,186	81,814
旅費交通費	172,720	116,900	55,820
通信運搬費	104,542	286,868	-182,326
減価償却費	124,761	83,514	41,247
総会費	373,394	440,698	-67,304
消耗品費	21,641	94,270	-72,629
顧問料	206,074	209,540	-3,466
印刷製本費	68,480	7,125	61,355
支払手数料	30,452	125,002	-94,550
水道光熱費	12,478	55,994	-43,516
賃借料	49,129	130,113	-80,984
諸会費	13,000	33,000	-20,000
租税公課	0	600	-600
雑費	52,750	550	52,200
経常費用計	15,442,514	16,106,709	-664,195
評価損益等調整前当期経常増減額	236,927	450,422	-213,495
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	236,927	450,422	-213,495
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
減価償却費	0	231,940	-231,940
経常外費用計	0	231,940	-231,940
当期経常外増減額	0	231,940	-231,940
当期一般正味財産増減額	236,927	218,482	18,445
一般正味財産期首残高	15,030,763	14,812,281	218,482
一般正味財産期末残高	15,267,690	15,030,763	236,927
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	205	205	0
当期指定正味財産増減額	205	205	0
指定正味財産期首残高	205	0	205
指定正味財産期末残高	410	205	205
III 正味財産期末残高	15,268,100	15,030,968	237,132

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日（決算）まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	小 計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	2,983,950	331,550	3,315,500	3,314,500	6,630,000
受取入会金	20,700	2,300	23,000	22,000	45,000
正会員受取会費	2,477,250	275,250	2,752,500	2,752,500	5,505,000
賛助会員受取会費	486,000	54,000	540,000	540,000	1,080,000
事業収益	7,906,847	250,000	8,156,847	0	8,156,847
受託事業収益	7,743,847	0	7,743,847	0	7,743,847
調理師試験予備講習会講師紹介	172,892	0	172,892	0	172,892
栄養ケア・ステーション事業	2,068,955	0	2,068,955	0	2,068,955
栄養の日	100,000	0	100,000	0	100,000
子ども食堂のための食育応援事業	674,000	0	674,000	0	674,000
地域高齢者フレイル予防事業	3,918,000	0	3,918,000	0	3,918,000
企業のための食育支援事業	810,000	0	810,000	0	810,000
補助事業収益	152,000	250,000	402,000	0	402,000
介護予防専門職派遣事業	152,000	0	152,000	0	152,000
介護予防推進指導者養成研修事業	0	250,000	250,000	0	250,000
栄養ケア・ステ登録料収益	11,000	0	11,000	0	11,000
研修費収益	161,500	681,736	843,236	0	843,236
生涯教育研修費	2,200	209,600	211,800	0	211,800
研修費	159,300	472,136	631,436	0	631,436
雑収益	2,200	0	2,200	47,158	49,358
受取利息	0	0	0	58	58
手数料等収益	2,200	0	2,200	47,100	49,300
経常収益計	11,054,497	1,263,286	12,317,783	3,361,658	15,679,441
(2) 経常費用					
事業費	11,334,303	1,274,663	12,608,966	0	12,608,966
給料手当	4,347,818	324,164	4,671,982	0	4,671,982
法定福利費	500,530	43,359	543,889	0	543,889
福利厚生費	75,680	0	75,680	0	75,680
旅費交通費	694,336	151,420	845,756	0	845,756
通信運搬費	821,320	143,259	964,579	0	964,579
会議費	21,600	16,757	38,357	0	38,357
消耗品費	588,610	118,223	706,833	0	706,833
修繕費	39,000	0	39,000	0	39,000
印刷製本費	480,160	112,200	592,360	0	592,360
広告費	46,480	0	46,480	0	46,480
水道光熱費	41,774	0	41,774	0	41,774
使用料・賃借料	627,105	89,540	716,645	0	716,645
諸謝金	2,803,389	194,301	2,997,690	0	2,997,690
研修費	42,790	70,000	112,790	0	112,790
支払手数料	2,090	880	2,970	0	2,970
保守料	71,500	0	71,500	0	71,500
諸会費	20,000	0	20,000	0	20,000
顧問料費	104,016	10,560	114,576	0	114,576
雑費	6,105	0	6,105	0	6,105
管理費	0	0	0	2,833,548	2,833,548
給料手当	0	0	0	1,245,760	1,245,760
福利厚生費	0	0	0	88,180	88,180
法定福利費	0	0	0	171,187	171,187
会議費	0	0	0	99,000	99,000
旅費交通費	0	0	0	172,720	172,720
通信運搬費	0	0	0	104,542	104,542
減価償却費	0	0	0	124,761	124,761
総会費	0	0	0	373,394	373,394
消耗品費	0	0	0	21,641	21,641
顧問料	0	0	0	206,074	206,074
印刷製本費	0	0	0	68,480	68,480
支払手数料	0	0	0	30,452	30,452
水道光熱費	0	0	0	12,478	12,478
賃借料	0	0	0	49,129	49,129
諸会費	0	0	0	13,000	13,000
雑費	0	0	0	52,750	52,750
経常費用計	11,334,303	1,274,663	12,608,966	2,833,548	15,442,514
評価損益等調整前当期経常増減額	-279,806	-11,377	-291,183	528,110	236,927
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-279,806	-11,377	-291,183	528,110	236,927
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
減価償却費					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-279,806	-11,377	-291,183	528,110	236,927
一般正味財産期首残高					15,030,763
一般正味財産期末残高					15,267,690
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息					205
当期指定正味財産増減額					205
指定正味財産期首残高					205
指定正味財産期末残高					410
Ⅲ 正味財産期末残高					15,268,100

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備及び車輛運搬具は定額法、什器備品は定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 貸借対照表に関する注記

保証債務

保証債務なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
普通預金	2,441,596	24	550	2,441,070
定期預金	4,003,162	80	0	4,003,242
小 計	6,444,758	104	550	6,444,312
特定資産	0	0	0	0
(定) 財政調整基金	5,097,930	101	0	5,098,031
小 計	5,097,930	101	0	5,098,031
合 計	11,542,688	205	550	11,542,343

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
普通預金	2,441,070	0	2,441,070	0
定期預金	4,003,242	0	4,003,242	0
小 計	6,444,312	0	6,444,312	0
特定資産	0	0	0	0
(定) 財政調整基金	5,098,031	0	5,098,031	0
小 計	5,098,031	0	5,098,031	0
合 計	11,542,343	0	11,542,343	0

財務諸表に対する注記

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	384,480	128,800	255,680
什器備品	1,901,354	1,901,350	4
ソフトウェア	495,000	156,750	338,250
合 計	2,780,834	2,186,900	593,934

附属明細書

1.その他

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載しているの
で、内容の記載を省略している。

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在 (決算)

(単位： 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流 動 資 産)			
現 通 預 金	手元保管 十六銀行 今沢町支店0323602	運転資金として 運転資金として	133,456 2,391,878
売 掛 金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,298,294
未 収 入 金		公益事業の未収金・手数料	76,901
流 動 資 産 合 計			3,900,529
(固 定 資 産)			
基 本 財 産	定期預金 大垣共立 銀行県庁前支店	公益目的保有財産である	4,003,242
	普通預金 大垣共立 銀行県庁前支店	公益目的事業に果実を充当	2,441,070
特 定 資 産	定期預金 岐阜信用 金庫 六条支店	財政調整基金とする	5,098,031
そ の 他 固 定 資 産	建 物 附 属 設 備 什 器 備 品 電 話 加 入 権 ソ フ ト ウ ェ ア		255,680 4 72,500 338,250
固 定 資 産 合 計			12,208,777
資 産 合 計			16,109,306
(流 動 負 債)			
前 受 会 費		会費前受金	60,000
本 部 預 り 金			6,500
そ の 他 預 り 金			774,706
流 動 負 債 合 計			841,206
負 債 合 計			841,206
正 味 財 産			15,268,100